

**鹿島商工会 経営発達支援事業**  
**地域経済動向調査結果の公表について**

期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日

1. 地域経済動向調査とその公表の目的

小規模事業者が地域経済動向を把握し、自社の経営力強化に向けた事業計画のための基礎資料として活用出来るように提供する事を目的とする。

2. 調査の対象地域

福島県南相馬市鹿島区

3. 調査期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

4. 実施した内容

①独自の景気動向調査

4半期ごとに実施している独自調査（中小企業景況調査）による15社の調査票について、「売上・仕入・採算性・資金繰り・従業員数増減・設備投資の状況」の項目を分析した。

調査対象業種：製造業3社、建設業3社、小売業3社、飲食サービス業4社、  
その他サービス業2社

②国のビッグデータ等を活用した調査

RESAS（経済産業省による地域経済分析システム）を用いて「生産分析、支出分析、消費の傾向」などについて南相馬市の経済動向を調査・分析した。

5. 調査結果について

①独自の景気動向調査の結果

令和7年度の鹿島区における「売上・仕入・採算性・資金繰り・従業員増減・設備投資」について対前年比の状況を見ると、売上は減少傾向にある事業者が多い。業種別に見ると、製造業・建設業・小売業では減少と回答した事業者が多く、飲食業・サービス業では増加・横ばい・減少が概ね均等に混在している。

仕入は引き続き物価・エネルギー高騰の影響が継続している。全業種・全期間において対前年比の仕入は概ね上昇しており、一部で横ばいという回答だった。

採算性においても物価・エネルギー高騰の影響を受けており、半数以上の回答で悪化が見られ、他が概ね横ばい、ごく一部が好転という状況である。なお、製造業、小売業、飲食業・サービス業では製造単価や客単価の上昇が見られることから、価格転嫁を進める動きはあるものの採算性は好転していない状況であると言える。これは、製造業の設備操業率や建設業の引合い、小売業、飲食業・サービス業の客数などが概ね低調であることが理由と考えられる。加えて、今年度は最低賃金の大幅な上昇もあり、人件費の増加が負担になっているとの回答も散見された。

資金繰りは、製造業の約半数、建設業の1/3、小売業の2/3、飲食業・サービス業の約1/3が悪化したと回答しており、他は概ね横ばい、一部で好転した。

従業員増減は全業種概ね横ばいであったが、一部に減少の動きが見られた。また、現在の従業員数の過不足については主に飲食業、次いで建設業で不足を感じている回答が多く、製造業の一部で過剰との回答が見られた。この過剰とする回答は、設備操業率が低下したためであると考えられる。

設備投資は、車両運搬具、OA機器、建設機械、生産設備、建物などの投資が見られた。

以上の事から、令和7年度は物価・エネルギー高騰の影響が長期化しており価格転嫁の動きがあること、一方で消費者には節約志向・買い控え等の動きが見られ、人件費の上昇も相まって収益性・資金繰り等が一層悪化傾向にあることがわかる。以前よりも価格転嫁の必要性は事業者、消費者ともに理解が進んでいると考えられるが、消費行動は低下しており景況感は悪化している。

## ②国のビッグデータ等を活用した調査の結果

下記 i) 生産分析、ii) 支出分析、iii) 消費の動向について、南相馬市における RESAS のデータを調査・分析した。

### i) 生産分析

RESAS(地域経済分析システムにて2022年時点の南相馬市における生産(売上額)を分析した結果、2次産業での総生産額の構成割合は建設業が最も高く30.6%を占め、次いでパルプ・紙・紙加工品16.3%、化学10.7%、はん用・生産用・業務用機械9.2%、電子部品・デバイス8.8%、その他の製造業6.4%、電気機械5.6%と続き、他は5%未満の割合であった。福島県平均における2次産業での総生産額の構成割合を見ても建設業が最も高く(17.7%)、南相馬市ではその傾向が顕著である。しかし、2018年時点の南相馬市における2次産業の総生産額の構成割合では建設業が49.8%を占めていたこと、加えて2次産業の生産(売上額)自体が2018年1909億円に対し2022年は1668億円と減少していることから、主に建設業の生産(売上額)が大きく落ち込んでいることがわかる。

また、3次産業での総生産額の構成割合は電気業が最も高く47.8%を占め、次いで公務8.7%、保健衛生・社会事業6.3%、専門・科学技術、業務支援サービス業6.3%、住宅賃貸業6.2%、小売業6.2%と続き、他は5%未満であった。なお、福島県平均における3次産業での総生産額の構成割合としては保健衛生・社会事業が最も高い(13.7%)。2018年時点の南相馬市における3次産業の総生産額の構成割合でも電気業が52.7%と最も高く、約5%程度低下しているものの依然として高い割合を占める。

### ii) 支出分析

RESASにおける2022年時点の福島県南相馬市における総支出を地域住民・企業ベース、地域内ベース、地域内収支から分析した結果、地域住民・企業ベースでは支出額2,887億円であり、福島県内では郡山市(13,981億円)、いわき市(13,971億円)、福島市(11,571億円)、会津若松市(4,741億円)、須賀川市(3,098億円)に次ぐ金額である。また地域内ベースでは2,203億円、地域内収支としては▲684億円となる。なお、この地域内収支で前述の県内各市見ると郡山市▲412億円、いわき市▲686億円、福島市▲358億円、会津若松市▲386億円、須

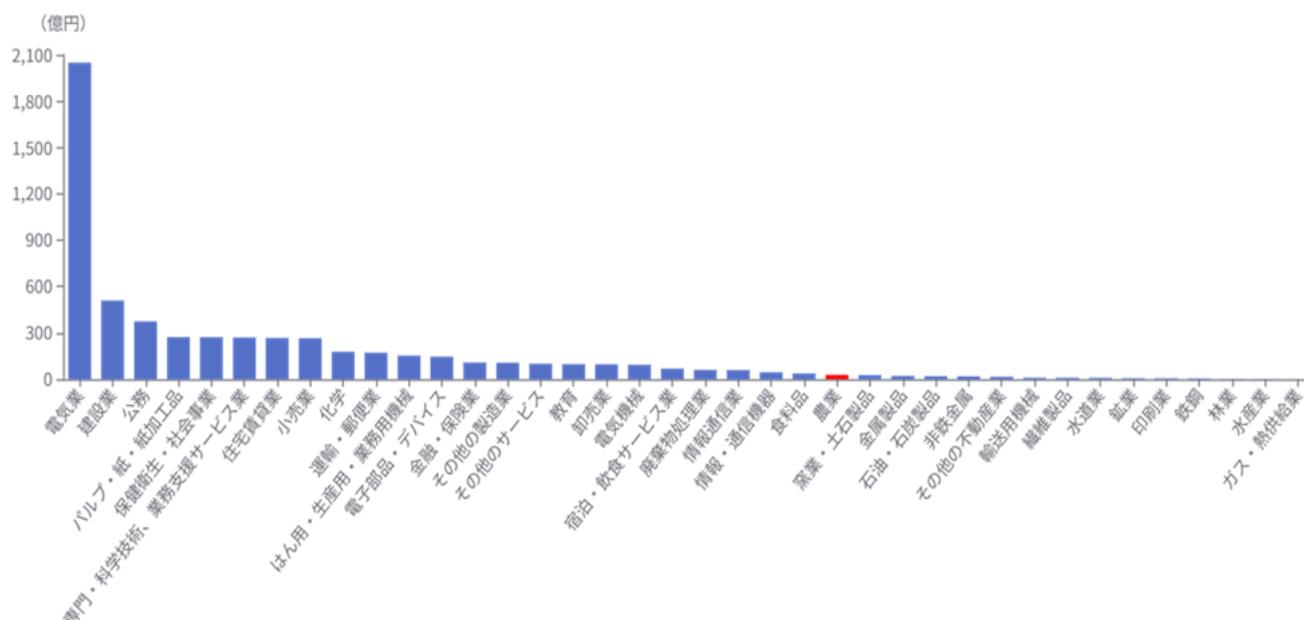
賀川市▲508 億円であり、南相馬市は支出額に対し赤字幅も大きい。

### iii) 消費の動向

RESAS における 2022 年時点の福島県南相馬市における民間消費を地域住民ベース、地域内ベース、地域内収支から分析した結果、地域住民ベースでは支出額 1,350 億円であり、福島県内ではいわき市 (7,894 億円)、郡山市 (7,495 億円)、福島市 (6,178 億円)、会津若松市 (2,411 億円)、須賀川市 (1,703 億円)、白河市 (1,595 億円) に次ぐ金額である。また地域内ベースでは 1,243 億円、地域内収支としては▲108 億円となる。

### ◆各産業における売上高

下記は 2022 年時点の南相馬市の産業別売上を示した図である。特に電気業の売上が高く、建設業、公務と続く。なお 2022 年の売上高は 2 次産業 1,668 億円、3 次産業 4,289 億円であった。2018 年は 2 次産業の売上高が 1,909 億円、3 次産業の売上高は 5,132 億円であったことから、南相馬市では 2 次産業・3 次産業ともに売上が減少傾向にあったことがわかる。



#### 【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)  
[地域経済循環分析\(環境省\)](#)

#### 【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額 = 当該産業生産額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり付加価値額 = 当該産業付加価値額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得 = 当該産業雇用者所得 ÷ 当該産業従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合があります。

「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額 (= サービス提供にかかる費用) など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

### ◆1人当たりの労働生産性

下のグラフは産業別に 2021 年時点の南相馬市の 1 人当たりの労働生産性と平均 (全国、福島県、南相馬市) を示した図である。前回調査時にも 2021 年時点の労働生産性 (企業単位)

を全国、福島県、南相馬市の平均と比較したが、今回は RESAS の機能により業種ごとの労働生産性を一覧化できること、2022 年以降のデータ反映がないことからこちらを使用する。

表の見方として、縦軸は労働生産性（千円/人）を表し、横軸は従業者数（人）を表す。各産業、縦軸が長いほど一人当たり労働生産性が高く、横軸が広いほど従業者数が多い。また平均労働生産性について、全国平均が赤の横線（6,095 千円/人）、福島県平均が緑の横線（3,712 千円/人）、南相馬市平均が黒の横線（4,165 千円/人）に示されている。

これによると、南相馬市で一人当たり労働生産性が最も高い産業は金融業、保険業の 8,589（千円/人）であり、次いで学術研究、専門・技術サービス業の 6,424（千円/人）となる。

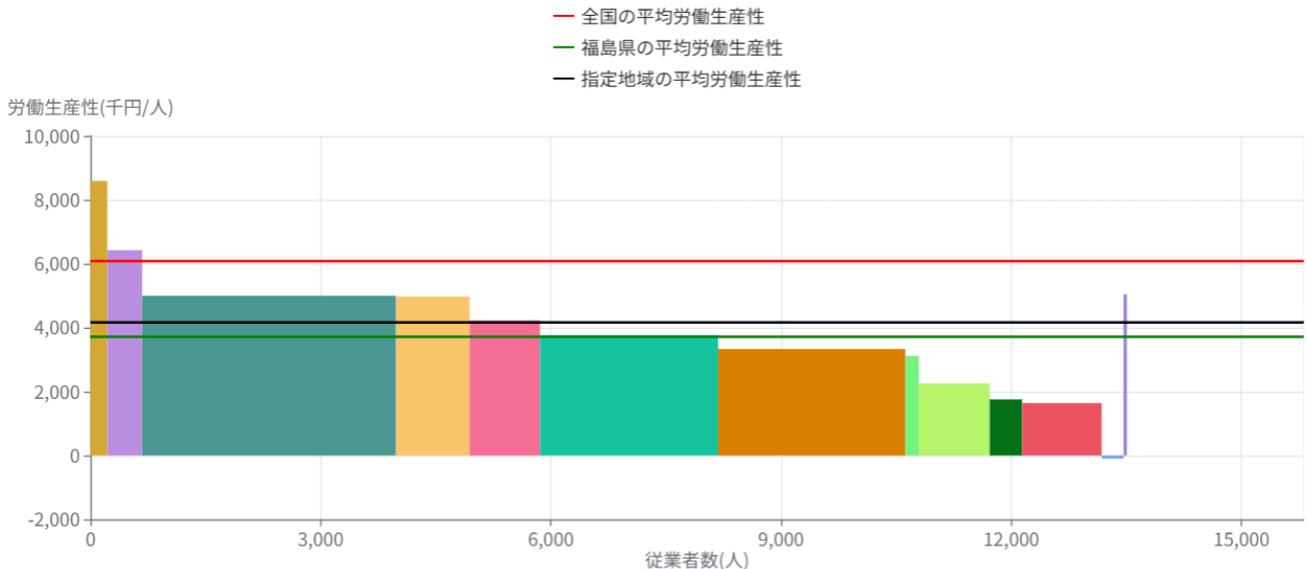
なお、付加価値額が最も高い産業は建設業の 16,538（百万円）、次いで医療、福祉の 8,746（百万円）である。

また、前回調査における 2021 年時点と 2016 年時点との南相馬市、福島県、全国各平均の比較は次の通りである。

	(千円/人)		
	南相馬市	福島県平均	全国平均
2021 年時点	4,165	3,712	6,095
2016 年時点	4,213	3,852	5,449
増 減	▲48	▲140	646

### 従業者と労働生産性から見る付加価値額

福島県南相馬市  
2021年



産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)	産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
● 金融業, 保険業	8,589	219	1,881	● 教育, 学習支援業	3,119	176	549
● 学術研究, 専門・技術サービス業	6,424	455	2,923	● 生活関連サービス業, 娯楽業	2,259	923	2,085
● 建設業	4,999	3,308	16,538	● 農林漁業	1,756	422	741
● 運輸業, 郵便業	4,971	959	4,767	● 宿泊業, 飲食サービス業	1,639	1,037	1,700
● サービス業 (他に分類されないもの)	4,229	917	3,878	● 不動産業, 物品賃貸業	-98	285	-28
● 医療, 福祉	3,767	2,322	8,746	● その他	5,045	44	222
● 卸売業, 小売業	3,333	2,440	8,133				

「その他」に含まれる産業、データを秘匿・欠測している産業

産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
電気・ガス・熱供給・水道業	10,056	18	181
複合サービス事業	1,900	10	19
情報通信業	1,375	16	22
製造業	-	2,294	X
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	10	X

## 【出典】

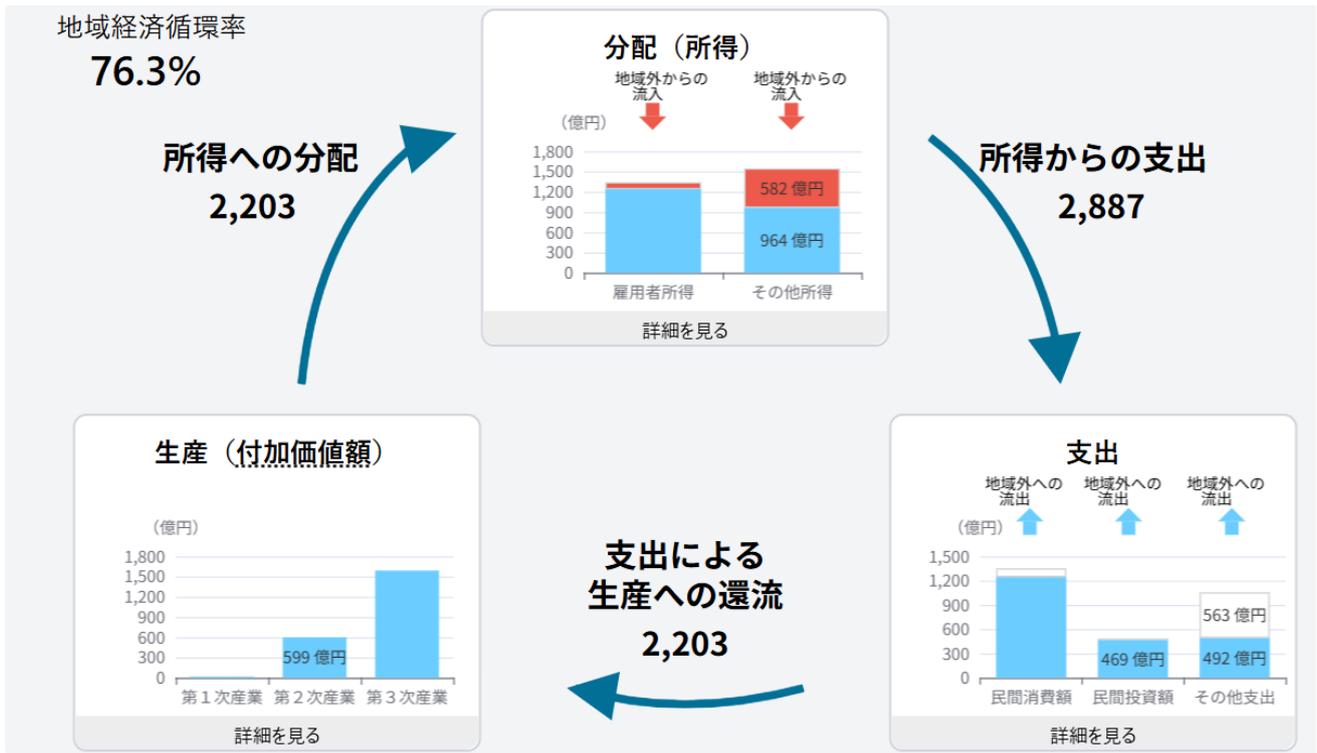
総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

### ◆地域経済循環図

上記 i) ~ iii) の事項を踏まえ、下記に南相馬市の地域経済循環図 (2022 年) に示す。また、2018 年時点の「所得からの支出」「支出による生産への還流」「所得への分配」「地域経済循環率」との比較を行った。なお「地域経済循環」とは、生産 (付加価値額) を分配 (所得) で除した値であり、地域経済の自立度を示している。値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなる。

2022 年時点の南相馬市は、2018 年時点と比較して地域経済循環率が低下しており、経済的自立度が低下している。また、「所得からの支出」「支出による生産への還流」「所得への分配」いずれも減少しており、南相馬市の経済活動は縮小傾向にあると考えられる。

### 【2022 年南相馬市】



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）  
 地域経済循環分析（環境省）

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/reca/>

「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等により構成される。

「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

「その他支出」は、「政府支出」+「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合（域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合）は、「その他支出」の金額がマイナスとなる。

「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合があります。

	所得からの支出	支出による生産への還流	所得への分配	地域経済循環率
2022 時点	2,887	2,203	2,203	76.3%
2018 時点	3,846	3,221	3,221	83.8%
増 減	▲959	▲1,018	▲1,018	▲7.5%

◆付加価値額

下記は 2022 年時点の南相馬市の付加価値額（一人当たり）を 1 次産業、2 次産業、3 次産業それぞれに示した表である。また、あわせて 2018 年時点を記載し比較した。南相馬市の 2022 年時点における付加価値額（一人当たり）は、1 次産業、2 次産業では概ね横ばいだが、3 次産業が大幅に落ち込んでいる。

	1 次産業	2 次産業	3 次産業
2022 年付加価値額	118 万円	706 万円	996 万円
2018 年付加価値額	124 万円	700 万円	1,426 万円
増 減	▲6 万円	6 万円	▲430 万円

■南相馬市に係る今後の景気展望・考察

令和 7 年度は長期化する物価・エネルギー高騰に加え、最低賃金の大幅な上昇等により採算性などの悪化が見られた。また、南相馬市で産業別売上が高い建設業において総生産額の落ち込みが顕著であり、公共工事・民間工事ともに減少傾向が継続している。これは鹿島区内の事業者の声と合致する。公共工事・民間工事の引き合いを見ると今後も減少傾向にあると見られ、また他業種においても消費者の節約志向・買い控えなどにより売上は減少傾向にある。仕入や人件費が上昇する中、事業者が価格転嫁に踏み切っても短期的には採算性は改善せず、直近では世界情勢が一層不安定になり原油価格などにも不安がある。

一方、明るい材料としては南相馬市鹿島サービスエリア周辺開発の検討が進められていることや、鹿島駅駅舎利活用施設整備計画が進められていることが挙げられる。こうした事業をきっかけとして、交流人口・定住人口が増加し経済活動が活発化することに期待が寄せられており、事業の着実な実施が望まれる。